

家族企業の再認識によせて

由井常彦

家族企業の見直し、より正確には、家族企業の発展持続性の再認識とでもいうべき現象が、昨今世界のいたるところで行われている。この二、三年筆者のかかわる経営史、経済史の分野でも、企業家・経営者と結びつけて、家族企業が、内外の学会・学界のテーマとしてしばしばとり上げられている。学界の関心が、つねに現実、それも現実の変化する様相を反映していることはいうまでもない。フランスやイタリーの伝統ある家族企業の根づよい存続が改めて脚光を浴び、韓国の財閥のめざましい成長や日本の家族支配のベンチャー、中堅企業の逞しさも、注目されるにいたった。つい先年までチャンドラー・モデル一色といえるほど、大企業の発展と専門経営者に関心が集中していたことからみると、大きな変化といわねばならない。

もとよりこうした変化が、近年アメリカの大企業の思いがけない破綻や、職業経営者のモラル低下に起因していることは明らかである。ヨーロッパでも、十数年前から始まった国有企業（プライベート）の民営化にともない官僚から転身した経営者たちが、同時に膨大な報酬を得るようになり、「ふとつた猫」のインサイダー・コントロールと批判された。その後の彼らの行動においても成例は乏しい。

それにひきかえ、いぜんとして欧米の家族企業は信用と信頼を長期的に維持しており、地位（ノブレス・オブライズ）に即した義務意識も一般に高い。ロバート・オウエン以来のキリスト教の共同体の理想を求め、キヤドベリーのような家族企業も、決して珍しくない。何より

も、自然環境の保護が社会的責任として課せられる二一世紀において、家族企業は、より優れた存在たりうるかもしれない。

ここで筆者は、家族企業の利点をあげつらうよりも、いまや企業発展の進化論の再検討が求められていることに注目したい。というのは、最近までところを嫌わず、「専門経営者の大企業による家族企業の淘汰」こそが企業の進化的発展であるような、専門経営者と大企業信仰のドグマにおちいりがちであったからである。この点は、一昨年筆者が出席した日韓両国の財閥研究会において、アメリカで学んだ若い韓国側の研究者たちが、いちように専門経営者の優位を、彼らの経営する企業の業績との相関関係で論証しようとしていた（結果は明確なものではなかった）ことから強く印象づけられた。

制度や組織の進化論は、「淘汰」ばかりでなく「適応」や「学習」のような明らかに有用な概念をうみ出した。しかし、生物の世界におけると同様、その適用は短絡的であってはならないし、「共生」や「棲み分け」のような概念も積極的に検討されねばならない。哺乳類が登場したからといって、爬虫類が絶滅したわけではない。

マルクシズムの独占資本論は、有意義な側面をもっていたが、結局は破綻した。そればかりでなく、そのドグマ（独断）やスマッグ（独善）は、多くの社会的災害をもたらした。大企業進化論も、こうした陥穽をもっていないわけではないのである。

（ゆい つねひこ）／文京学院大学経営学部教授